

処理水放出今月下旬にも

首相米で韓国に説明後判断

岸田文雄首相は東京電力福島第一原発の処理水を巡り、八月下旬から九月前半の間に海洋放出を開始する方向で検討に入った。八月十七日からの訪米時に実施する日韓首脳会談で尹錫悦大統領に安全性を改めて説明し、帰国後に開始時期を判断する構え。複数の政府関係者が明らかにした。放出に反対する中国の反発は必至で、福島など地元の理解を得られるかどうかも課題。首相は七日「漁業者と

の信頼関係は少しずつ深まっている」と認識している」と表明した。核心③面 西村康稔経済産業相らが地元漁業関係者などと対話を続けていると普及し「政府を挙げて安全性の確保と風評対策について丁寧な説明を重ねていく」と強調した。放出開始時期については「夏ごろ」の方針に変更はないと述べるにとどめた。視察先の東京都内で記者団の質問に答えた。

松野博一官房長官は記者

会見で「具体的な時期は、安全性確保や風評対策の取り組み状況を政府全体で確認し、判断する」と語った。首相が二十日に帰国した後、関係閣僚会議を開いて決定する運びだ。

首相は放出前に全国漁業協同組合連合会（全漁連）会長に面会し、理解を求める意向。八月下旬寒を巡っては、福島県沖で底引き網漁が九月に再開されるため、放出のタイミングをずらした方が良いとの考えが

ある。

尹氏との会談は、十八日の日米韓首脳会談に合わせ実施する。処理水の放出で健康や環境に悪影響は与えないと改めて伝え、韓国民の懸念払拭に協力を得たい考えだ。外務省は七日、放出に關し韓国政府向けのオンライン説明会を開いた。

中国は処理水を「核汚染水」と表現して海洋放出を批判し、日本からの輸入水産物の全面的な放射性物質検査を始めるなど圧力を強めている。日本政府は科学的根拠に基づいた対応を求めているが、同意を得る見通しは立っていない。

処理水海洋放出を巡る経緯	
2011年3月11日	東京電力福島第1原発事故
13年3月	汚染水を浄化処理する多核種除去設備(ALPS)の試運転開始
15年8月	政府と東電が福島県漁業協同組合連合会に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束
20年2月	処理水は海や大気への放出処分が現実的だとする報告書を政府小委員会が公表
6月	全国漁業協同組合連合会が「海洋放出に断固反対」と特別決議
21年4月	政府が海洋放出処分を正式決定
12月	東電が放出計画の審査を原子力規制委員会に申請
22年7月	規制委が計画を認可
23年1月	政府が開始見込みを「今年春から夏ごろ」と確認
6月26日	設備の工事完了
7月4日	国際原子力機関(IAEA)が包括報告書を公表
7日	規制委が設備の使用前検査終了証を東電に交付
	中国税関総署が処理水放出について「事態の推移を見ながら必要な措置を取る」と談話発表

W 福島第1原発の処理水 東京電力福島第1原発では、1〜3号機で、溶け落ちた核燃料を冷却するため注水を続けている。この水が建屋に流入した雨水や地下水と混じり、大量の汚染水が発生している。放射性物質は多核種除去設備(ALPS)で取り除くが、三重水素と呼ばれるトリチウムは除去できず、処理水として敷地内のタンクで保管している。7月末時点の保管量は約1.3万トンで、容量の98%に達した。東電は処理水を海水で希釈した上、海洋放出する計画。国内外の原子力施設でもトリチウムを含む水は放出されている。

水」と表現して海洋放出を批判し、日本からの輸入水産物の全面的な放射性物質検査を始めるなど圧力を強めている。日本政府は科学的根拠に基づいた対応を求めているが、同意を得る見通しは立っていない。